

調査レポート

- 道内経済の動き
- 食クラスター活動について（その2）
- 道内たらかし業界について

2011
7

No.180



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
経営のアドバイス：食クラスター活動について(その2)...	4
レポート：道内たらか業界について.....	8
主要経済指標.....	17

道内経済の動き

道内景気は東日本大震災以降、一部に持ち直しの動きもみられるが観光客の大幅な減少や個人消費の低迷により、厳しい状況が続いている。

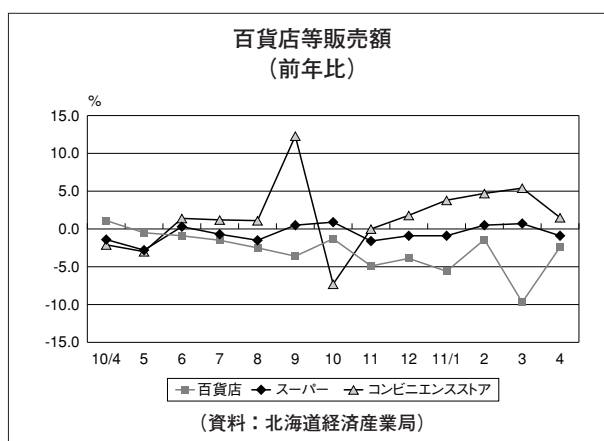
需要面をみると、輸出はマレーシア・韓国・香港などアジア向けを中心に増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、国および地方公共団体の予算の制約から減少している。生産活動は、下げ止まりの動きとなっている。雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに改善している。企業倒産は、負債総額は減少しているものの、件数は増加している。

①個人消費～弱い動き

4月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲1.3%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲2.4%）は、主力の衣料品は前年を上回ったが、飲食料品、身の回り品、その他品目が前年を下回った。スーパー（同▲0.9%）は、衣料品、その他品目が前年を上回ったが、主力の飲食料品、身の回り品が前年を下回った。

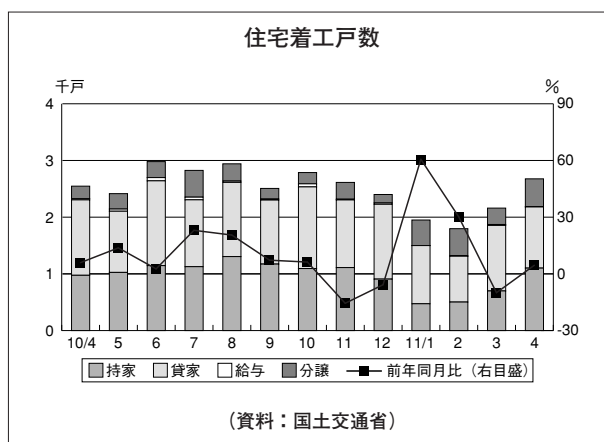
コンビニエンスストア（前年比+1.5%）は5ヶ月連続で前年を上回った。



②住宅投資～2ヶ月ぶりに増加

4月の新設住宅着工戸数は、2,676戸（前年比+5.1%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、貸家（同▲18.9%）は前年を下回ったが、持家（同+13.0%）、分譲（同+123.2%）は前年を上回った。

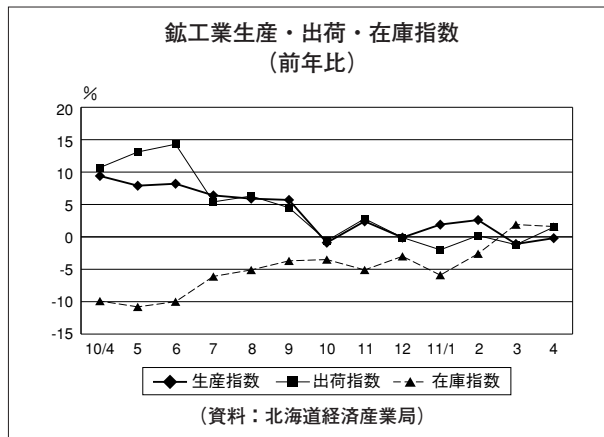
1～4月累計では、8,583戸（前年同期比+14.2%）と前年を上回って推移している。利用関係別では、貸家（同▲8.8%）は前年を下回ったが、持家（同+21.5%）、分譲（同+145.3%）は前年を上回った。



③鉱工業生産～生産は2ヶ月連続の低下

4月の鉱工業生産指数は、前月比+2.3%と2ヶ月ぶりに上昇したが、前年比は▲0.2%と2ヶ月連続して低下した。

業種別では、東日本大震災の影響による代替生産などにより、前年に比べ食料品工業やパルプ・紙・紙加工品工業などが上昇した。一方、電気機械工業や輸送機械工業などは低下した。

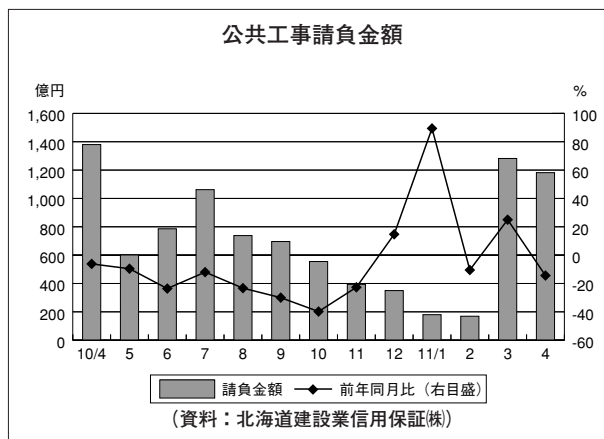


④公共投資～2ヶ月ぶりに減少

4月の公共工事請負金額は、1,182億円(前年比▲14.4%)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

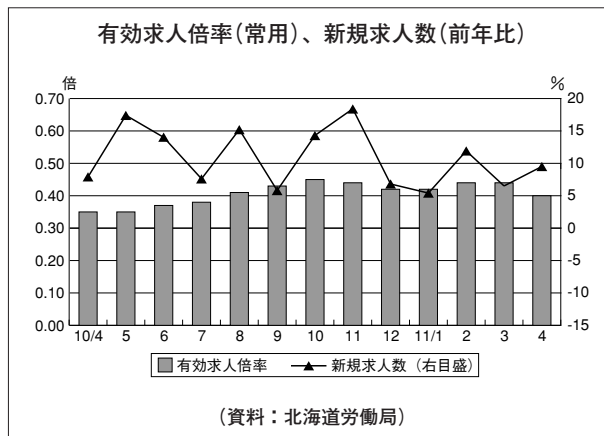
発注者別では、国(前年比▲21.8%)、道(同▲33.5%)、市町村(同▲6.9%)いずれも前年を下回った。

1～4月累計では、請負金額2,812億円(前年同期比+4.6%)と前年を上回っている。



⑤雇用情勢～持ち直しの動き

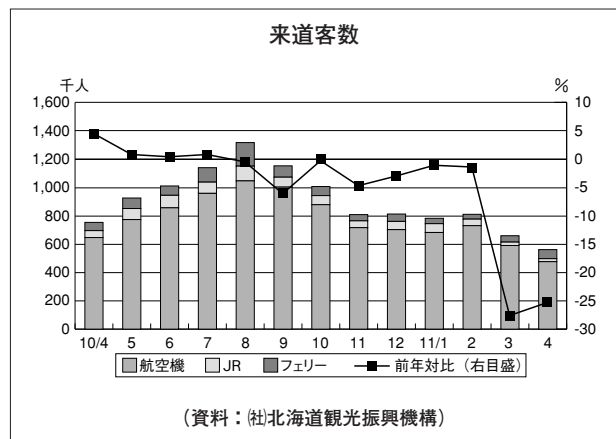
4月の有効求人倍率(パートを含む常用)は0.40倍となり、前月比では0.04ポイント低下、前年比では0.05ポイント上昇した。前年比は15ヶ月連続の上昇となった。新規求人数は、前年比9.5%の増加となり15ヶ月連続して前年を上回った。業種別では、医療・福祉(前年比+22.4%)や卸・小売業(同+14.9%)、サービス業(同+15.6%)などが増加した。



⑥来道客数～9ヶ月連続で前年を下回る

4月の来道客数は、562千人（前年比▲25.3%）と9ヶ月連続して前年を下回った。東日本大震災により、道外や海外からの観光客が北海道旅行の取り止めなどにより、大幅に減少している。

1～4月累計では2,813千人（前年同期比▲14.1%）と前年を下回った。

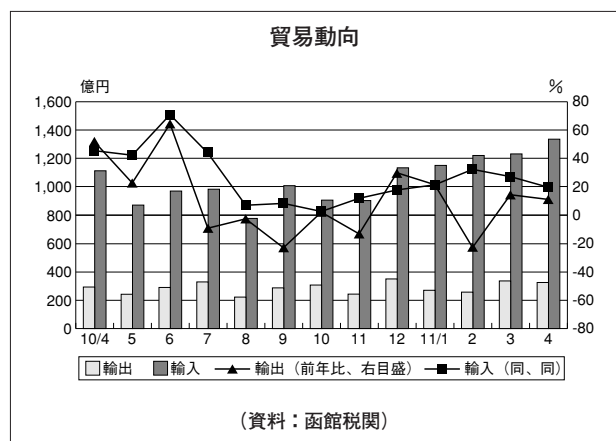


⑦貿易動向～輸出は2ヶ月連続の増加

4月の道内貿易額は、輸出が前年比11.1%増の325億円、輸入が同19.7%増の1,336億円となった。

輸出は、一般機械や化学製品などが減少したが、鉄鋼や自動車の部分品、船舶などが増加し2ヶ月連続で前年を上回った。

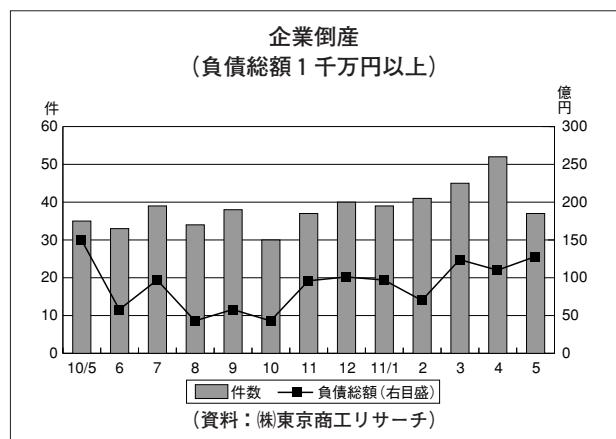
輸入は、原油・粗油や石油製品、ウッドチップなどが増加し16ヶ月連続で前年を上回った。



⑧倒産動向～件数は増加傾向

5月の企業倒産は、件数は37件（前年比+5.7%）、負債総額は128億円（同▲14.7%）となった。件数は5ヶ月連続で前年を上回り、負債総額は2ヶ月連続で前年を下回った。

業種別では、建設業11件、サービス・他7件、製造業、卸売業各5件などとなった。



食クラスター活動について

その2 ノーステック財団の紹介

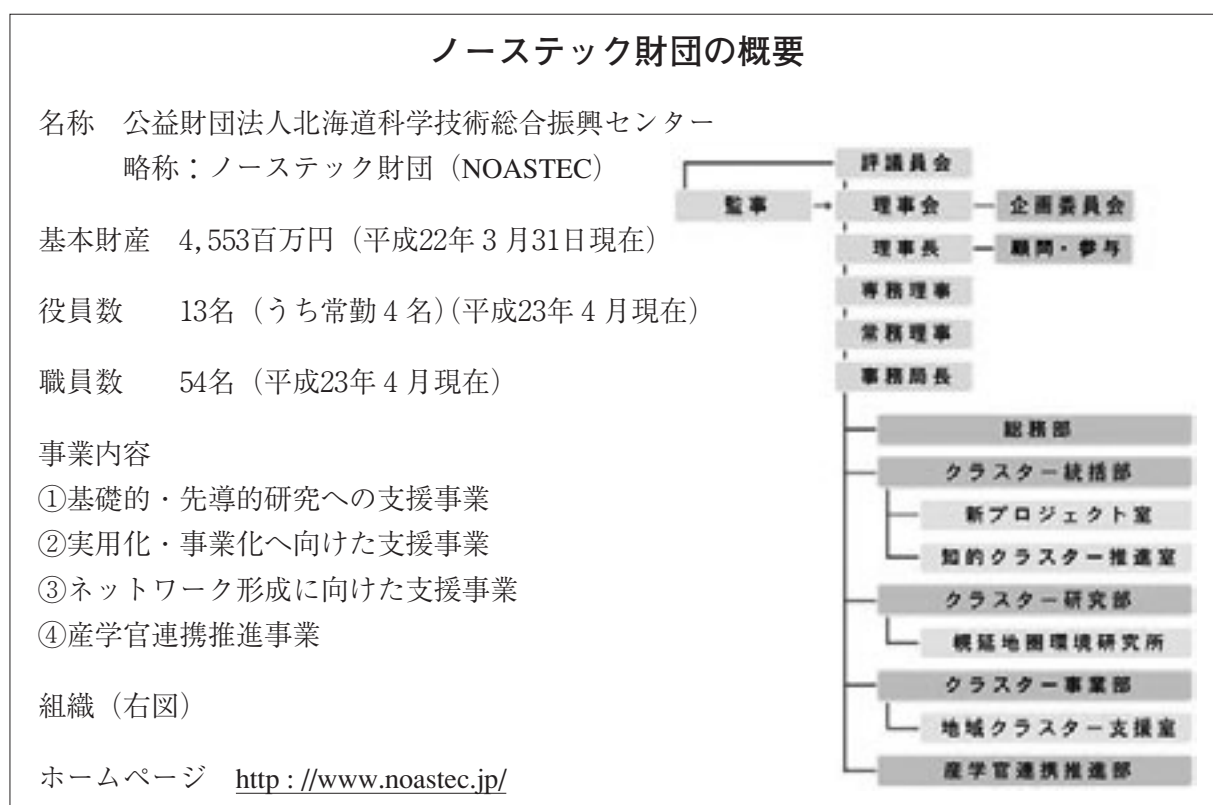
ノーステック財団
クラスター統括部・新プロジェクト室長 山中 芳朗

前号の北海道経済連合会石川氏による「食クラスター活動について」に引き続き、食クラスター活動におけるノーステック財団の役割をご紹介します。活動のご紹介を通して、少しでもノーステック財団について関心を持っていただき、具体的なご相談を持ちかけていただければ幸いです。

1. 財団の概要

ノーステック財団は、科学技術と産業の振興を目的とする非営利組織です。4月1日からは、国の公益法人制度改革に伴い、所管である北海道庁より認定をいただき、『公益財団法人』に移行いたしました。

財団の概要を下図に示します。最大の特長は「研究開発から事業化までの一貫した支援」を活動理念とすることです。例えば、食クラスター活動においては、食品の機能性に関する研究の支援もすれば、開発した食品の販売促進のお手伝いもします。お客様は、大学・研究機関の研究者もいれば、企業の経営者や現場担当者もいます。



2. 食クラスターにおける具体的な活動

前号の石川氏の報告にもあるように、食クラスター連携協議体で受けている提案プロジェクト168件のうち、ノーステック財団が推進している案件の数は54件。ノーステック財団は、食クラスター活動の『実働部隊』だということをご理解いただけたと思います。では、具体的に何をしているのでしょうか。

1つめは、専門家によるアドバイスです。多いパターンはしかるべき機関や企業へのつなぎです。例えば前号で石川氏が紹介していたヨーグルトペーストの販路拡大の件。食品流通に精通した商社出身の専門家にアドバイスをお願いしたところ、「ケーキ屋に食材を卸しているS商社を紹介する」という一発回答でした。現在、S社において取り扱いを検討していただいております。また、別の食材について、生産をしていただく企業を紹介していただきたいというある研究機関の要望に対しては、「地元企業を熟知しているキーマンに聞いてみる」という回答の後、数日後には熱意のある食品メーカーO社を探してきました。現在、O社と研究機関と交渉に入っております。ノーステック財団は単に専門家を紹介したというだけの役割ですが、こういったタイプの案件には〇〇という専門家が向くという組み合わせのシステムが財団内に徐々にできつつあります。事業化の実務的なアドバイスについては、『クラスター事業部』が主に担当しています。大学・研究機関のご紹介は『クラスター研究部』が得意としています。

2つめは、プロジェクトの組み立てです。お客様からのご相談の中には、ワンポイント・アドバイスでは対応できない複合的な課題が潜んでいるものがあります。前号でご紹介されていたチーズ工房の案件がその典型でした。道内にある80もの小規模なチーズ工房は、それぞれ販売網の拡大や長期熟成のしくみについて悩みを抱えています。しかしよく見れば工房に共通した課題です。そこで、ノーステック財団では工房同士の共同作業を進めるプロジェクトを提案し、音頭をとりました（右図）。チーズ小売業の専門家に複数の工房で作ったチーズを一挙に診断していただき、現在新たな販路の準備に入っています。研究開発段階のプロジェクトの組み立ては『クラスター研究部』に、事業化段階のプロジェクト推進は『クラスター事業部』が担当しております。この2つの部署はそれぞれ独自

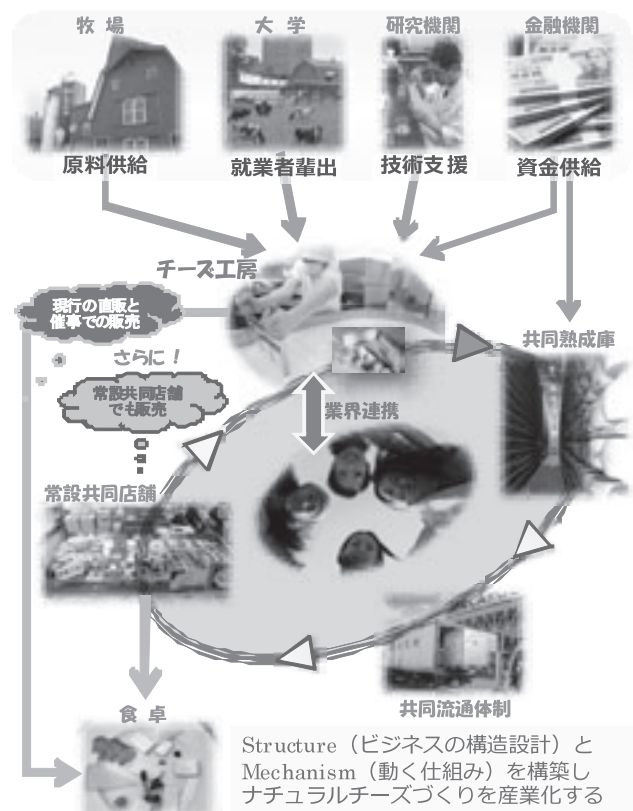


図 チーズ工房の共同プロジェクト

の補助金制度を有していますので、プロジェクトの加速化が可能です。

3つめは、事業化に向けての裏付けとなる調査です。例えば、北海道総合研究機構では、下図にあるような素晴らしい品種が開発されていますが、なかなか市場には定着せず、生産農家のご協力も得にくい状況にありました。そもそもじゃがいもや豆に対してどのようなニーズがあるのか、ニーズにもとづきどのようにプロモーションするか、さらにはこれらの品種にどのような加工技術や鮮度保持技術が求められているのか、という疑問に答えるために、ノーステックでは、ある企業と連携し、道外大都市圏の飲食店のニーズを調査しました。まだ生産量が少ないので、サンプルを飲食店に提供できなかったにも関わらず、「試してみたい」「こういったメニューに使えないか」という要望やアイデアが出されました。こういったことから、今年度は北海道出身のシェフを組織化し、一般飲食店向けの「新品種と従来品種の食べくらべ」「調理セミナー」「レシピコンテスト」などのプロモーション活動を構想しています。こういった企画には、流通業・食品メーカーの方や生産農家・生産団体の方にも参加していただき、新品種の定着化の輪を広げたいと考えています。

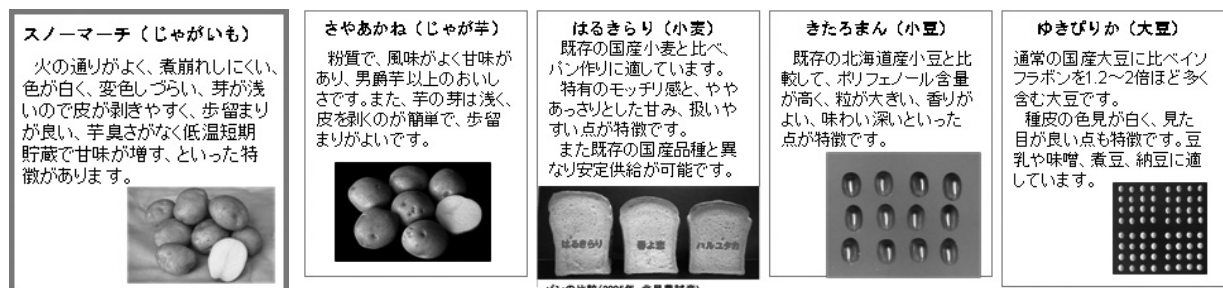


図 ニーズ調査をした道総研シリーズ（5品種）

4つめは、政策や「しくみ」についての提言・提案です。例えば、食クラスター提案プロジェクトには様々な熟度、規模のものが混在しています。これらの案件の課題に対して迅速に体系的に解決するために、①専門家によるプロジェクトの熟度別区分け、および問題点とその解決法の整理、②支援機関・研究機関等のコーディネートによるプロジェクトの組み立て、③プロジェクトチーム方式によるプロジェクトの段階的育成、④プロジェクトの段階に応じた研究開発資金獲得、の4つの手順による進め方について食クラスター連携協議体事務局に提案しました。研究開発資金の獲得の具体的なツールとして、行政の資金マップを次ページに示します。プロジェクトの段階と主役が誰であるかによって、目標とする制度が明らかになるわけです。こういった「しくみ」や、拠点整備（例えば遺伝子レベルの食品効能メカニズムを探索する食品研究拠点の整備）や大型プロジェクトの立案については、『クラスター統括部』にご相談下さい。

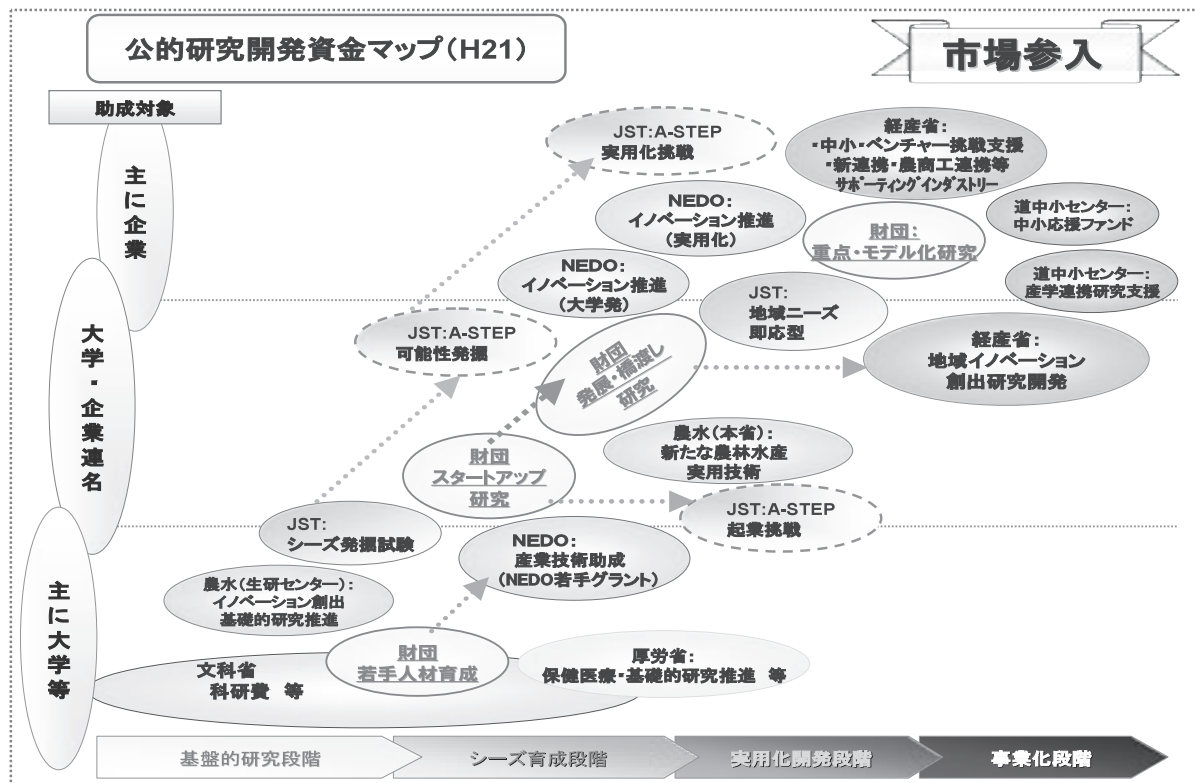


図 行政の研究資金マップ

5つめの業務は、行政、経済団体、大学・研究機関、産業支援機関などとの連携です。上記に掲げた事例はすべて北海道経済産業局からの受託事業「食関連産業強化事業」によって推進することができた案件です。また、大型プロジェクトの実現には、行政や経済団体のご協力を得て、活動を進めています。挑戦的なプロジェクトを進める際には、ノーステック財団の産学官のネットワークを活用していただきたいと思います。特に、北大の北キャンパスにおける北大・道総研・道経連・道庁・札幌市などの産学官ネットワーク活動は、『産学官連携推進部』で積極的に進めておりますので、ご相談下さい。今年度のメインテーマは「食と医の連携」です。

3. ご相談窓口

食クラスターの事例をもとに、ノーステック財団の活動を簡単にご紹介しました。ノーステック財団では、食分野以外の産業や研究分野も扱っています。個別企業のプロジェクトだけでなく、業界全体の課題解決や産地形成などの地域づくりも支援しております。

ノーステック財団には北洋銀行からの出向者が2名在籍しております。もし、財団にご興味をお持ちになりましたらご連絡お願いいたします（電話011-708-6526）。ご相談いただきました案件につきましては、個別に対応させていただきます。よろしくお願いいたします。

道内たらこ業界について

はじめに

みなさんは魚卵というと何を連想しますか。いくら・筋子・かずのこ・たらこ・とびっこ・ぶりこ・キャビア・ししゃものこ・かれいのこ・まだらのこ・からすみ…などなどありますが、世界中で日本のように魚卵を食料とする食文化を持つ国は多くはありません。農林水産省の統計によると、全国で魚卵の加工品として最も多く生産されているのは、たらこ（辛子めんたいこを含む）とのことです。ごはんのおかずとして、酒の肴として好まれているたらこについて、北海道の取扱い状況を調査しました。

1. たらこの概要

たらこ（鱈子）とは、タラの卵巣の塩漬けのことです。水産加工品としては、「塩蔵品」に分類されます。辛子めんたいこは、たらこの二次加工品として「その他の食用加工品」に分類されます。広義にはマダラ（真鱈）等の卵巣も含みますが、一般的にはすけとうだら（助党鱈・助宗^{すけとうだら} 鱈など）の卵巣を指します。マダラの卵巣は、『たらの子^こ和え』として北海道や東北地方などでは郷土料理として食されています。本レポートでは、たらこ＝すけとうだらの卵巣の塩漬け、として記述します。なお、原料となるすけとうだらの卵巣を以降「すけこ」として記述します。

すけこは、アメリカ（アラスカ）・ロシアからの輸入物が90%以上を占めています。日本周辺でのすけとうだらの生息は、北は北海道から南は日本海側が山口県、太平洋側が房総半島付近と日本近海に広く分布します。ただし、現在は資源回復のため漁獲制限がされています。

たらこの流通形態は、国産（近海もの）は漁業者から加工業者へ渡し、（半）製品化されて市場（産地・消費地）経由で流通されるものが多く、一方原料の大半を占める輸入物は、市場を経由するものは一部であり、多くは加工業者から商社経由または直接、食品流通業者へ販売されています。

《たらこ業界の特徴》

1. 原料は国産0.3万t、輸入もの4万tと90%以上を輸入に依存しています。
2. 単価（輸入・消費）は、下落傾向が続いています。
3. 北海道の市場規模は100億円、取扱数量は1万t程度と推定されます。

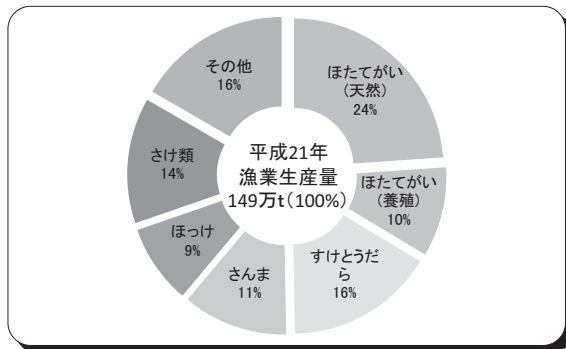
2. たらこの原料

（1）国産（すけこ）

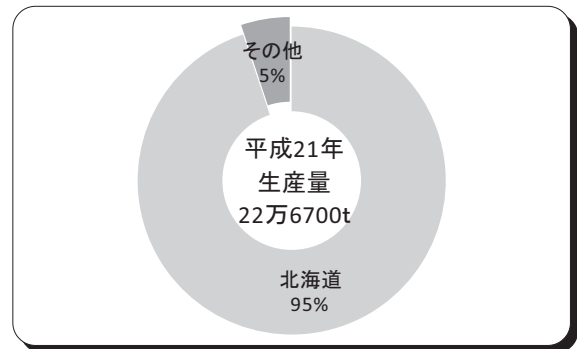
①北海道の魚種別生産量

北海道の魚種別生産量は、ほたてがい・すけとうだら・さんま・ほっけ・さけ類の5魚種が上位を占めています。すけとうだらは、北海道の生産量の16%を占める主要な魚種となっています。日本近海に広く生息していますが、生産量は北海道が95%を占めています。すけこの生産量は不明ですが、札幌中央卸売市場の取扱高、業界誌のデータなどから3千t程度と推定されます。

北海道の魚種別生産量
資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」



すけとうだら生産量の北海道シェア
資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」



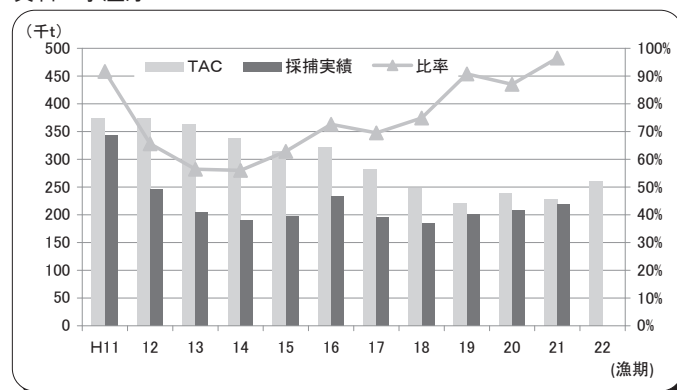
②TAC (Total Allowable Catch) 規制

すけとうだらは、TAC対象魚種として漁獲量が管理されています。TACとは、漁獲可能量のことです。TAC法（海洋生物資源の保存及び管理に関する法律）に基づき制定されています。この法律は国連海洋法条約に基づくものであり、条約批准国には生物資源の保存・管理が義務付けられています。日本は、平成8年同条約に批准しました。

TAC規制の対象は、すけとうだらのほかに、さんま、まあじ、まいわし、まさば・ごまさば、するめいか、ずわいがにの7魚種が指定されています。TACは毎年科学的な資源調査を実施の上、漁業関係者の経営状況を加味して農林水産大臣により設定されます。平成19年以降は採捕実績がTACの90%を超えるようになり、漁業関係者から増枠要望が出ています。しかしながら、平成22年度は若干増枠となりましたが、資源回復が進まない中でのTACの引き上げは難しい状況になっています。

すけとうだらの漁獲量は、平成元年までは100万tを超えていましたが、その後急速に減少しています。平成5年には40万tを下回り、さらに平成13年以降は20万t程度で推移しています。漁獲量減少の要因として資源の減少が危惧されたことから、平成5年には日本、韓国などがベーリング公海での漁を自主的に停止しました。その後も資源の回復がみられないことから現在も同海域でのすけとうだら漁の停止を継続しています。また、平成11年以降は、資源管理型減船等により日本海海域を主要な漁場とする沖合底引き漁船（大型船）を、昭和61年の90隻から平成18年の18隻に削減するなど資源回復のための措置をとっています。

すけとうだら漁獲可能量（TAC）および採捕実績
資料：水産庁



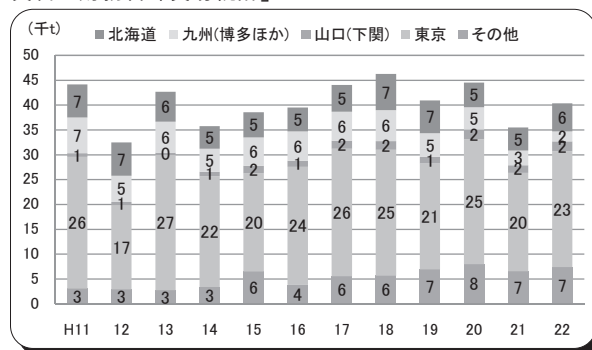
(2) 輸入（たらの卵）

① 全国の輸入量

全国のたらの卵（冷凍・塩蔵）の輸入量は、平成元年頃は2万t程度でしたが、その後増加し平成7年には5.6万tになりました。平成8年以降は一時期減少しましたが、平成15年以降は、概ね4万t前後の輸入量となっています。平成22年の取扱量は4.0万tとなり、そのうち58%の2.3万tは九州の税関で取扱いされています。辛子明太子の全国生産量（年間約2.5万t）のうち約8割（約2万t）は九州地方で生産されていますので、その原料として使用されています。

冷凍・塩蔵たらの卵輸入量（全国）

資料：財務省「貿易統計」



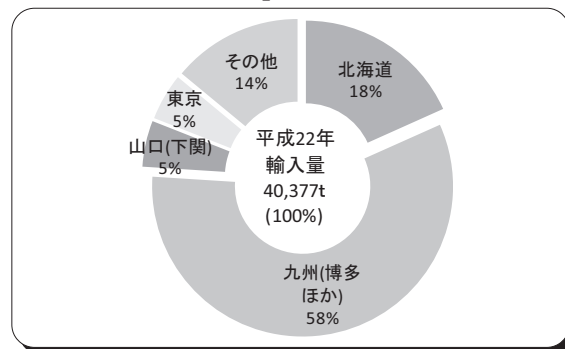
② IQ（輸入割当）品目

たら（すけとうだらを含む）の卵は、輸入貿易管理令に基づくIQ品目として輸入数量が制限されています。平成22年度のたらの卵の割当限度数量は9.8万tです。たらの卵はIQ品目ですが、表に示す通り割当限度数量に対して実際の輸入割当数量は5万tと限度枠の51%程度、更に輸入実績は4万tと限度枠の41%程度となっています。

輸入割当は、確実に輸入手続きおよび代金決済を行うことができる事業者に割当てられます。また、次の割当申請にあたっては、取得した輸入割当数量の80%以上の輸入実績が求められています。たらこの原料確保の観点からは上述の通り、IQ品目と言っても実際の輸入数量は輸入限度数量を大きく下回っているため、輸入による原料確保は可能な状況にあります。

冷凍・塩蔵たらの卵輸入（全国）

資料：財務省「貿易統計」



平成21年度「たらの卵」の輸入割当

	限度数量 (t)	割当数量 (t)	道内事業者の取扱数量 (t)
商社割当A1（実績割当）	14,000	14,000	1社/500t
商社割当A2（追加実績割当）	18,202	9,506	
需要者割当	22,940	15,646	2社/2,013t
漁業者割当	7,184	3,800	
海外水産開発割当	30,000	4,244	
先着順割当	6,000	2,960	1社/24t
計	98,326	50,156	道内事業者4社/計 2,537t

* 経済産業省 「平成21年11月4日輸入発表第12号」および
「平成22年11月22日輸入割当証明書の発給受領者について」

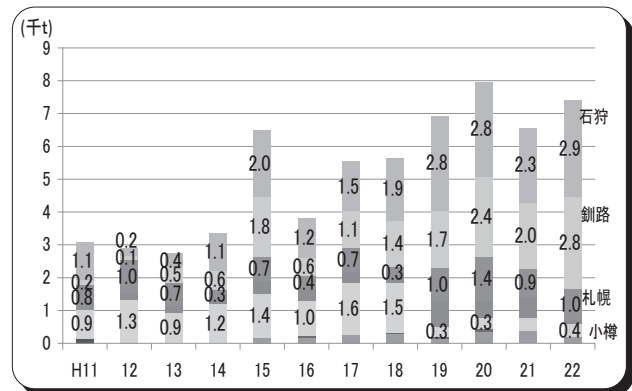
③北海道の輸入取扱い

(A) 輸入量

北海道のたら卵の輸入量は、平成元年以降では平成5年の8.7千tをピークに漸減傾向となり、平成13年には2.7千tまで減少しました。しかし平成14年以降は再び増加傾向に転じ、平成22年には7.3千tと、全国取扱量の18%を占めています。平成11年以降の減船等により国産すけとうだらの漁獲量が減少したことなどから、供給量を確保するために輸入量が増加したと思われます。

地域（税関）別取扱量をみると、平成13年ころまでは、小樽と札幌で全体の60～70%程度を占めていましたが、平成14年以降は徐々に小樽・札幌の取扱量が減少し、石狩・釧路が全体の60～70%程度を占めるようになりました。

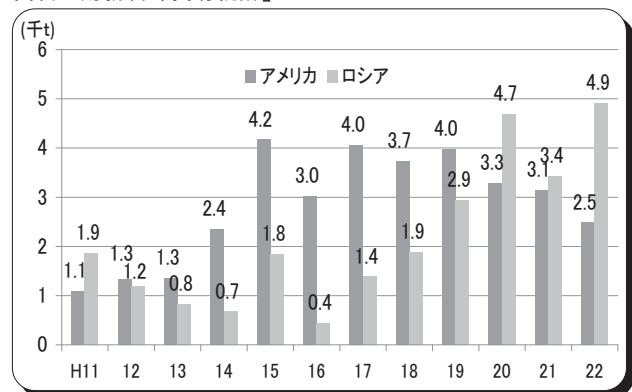
北海道のたら卵輸入量（税関別）
資料：財務省「貿易統計」



(B) 輸入先

輸入先は、アメリカ（アラスカ）、ロシアでほぼ100%を占めています。平成17年以降はアメリカの取扱量が減少し、ロシアが増加しています。ロシア漁船の機械設備も更新され、冷凍技術が向上したことなどから、アメリカ産との品質格差が縮小してロシア産の取引量の増加につながっていると思われます。

北海道のたら卵輸入量（主要国別）
資料：財務省「貿易統計」

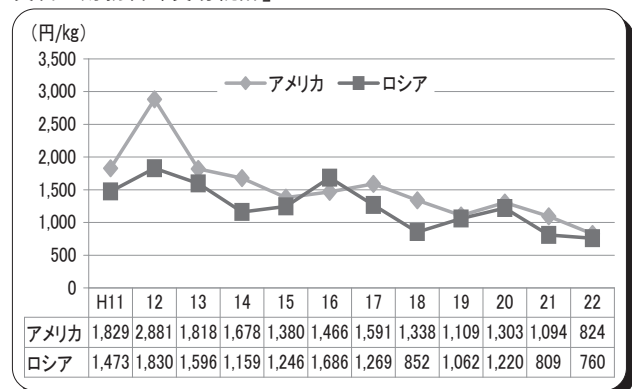


(C) 輸入平均単価（輸入金額÷輸入数量）

平成11年以降の平均単価の推移をみると、アメリカ産・ロシア産ともに低下傾向にあります。平成22年輸入平均単価はアメリカ産824円/kg（平成11年対比△54.9%）、ロシア産760円/kg（同△48.4%）に低下しています。アメリカ産とロシア産の価格差は、平成11年以降最大37%ありましたが、平成22年には8%程度に縮小しています。

このため、道内の輸入平均単価は、平成11年の1,559円/kgから平成22年の781円/kg（同△50%）へと大きく低下しています。

たら卵輸入平均単価（主要国別）
資料：財務省「貿易統計」



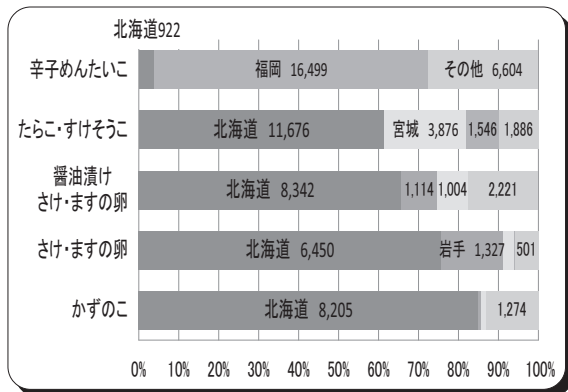
3. 生産・加工（たらこ）

（1）全国生産量

魚卵の生産量は減少傾向にあると思われます。平成18年以降統計の表示方法が変更になったことから、直近の内訳は不明ですが、水産加工品の分類別では、塩蔵品その他（魚卵ほか）は平成12年の56千tから平成21年の33千tへ40％減少しています。辛子めんたいこを含む、その他の調味加工品は同期間で85千tから78千tへ7.7％減少しています。いくら・筋子の醤油漬けを含む、水産物漬物は同期間で70千tから65千tへ6.7％減少しています。統計上把握できる平成17年の生産量は、たらこ（辛子めんたいこ含む）43千t、いくら・筋子（醤油漬け含む）21千t、かずのこ10千t、合計74千tとなっています。

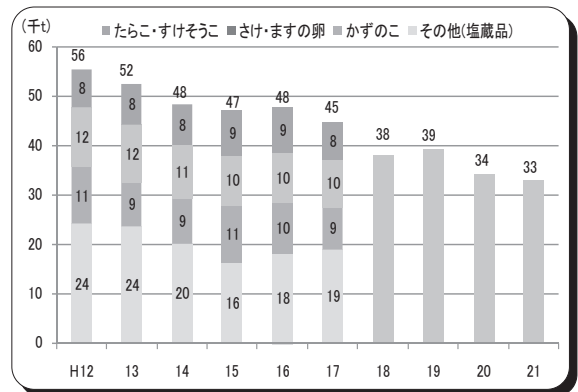
地域別生産量（平成17年実績）では、北海道が、たらこ11.7千t（シェア61％）、いくら・筋子（醤油漬けを含む）14.8千t（同70％）、かずのこ8.2千t（同85％）で全国一となっています。辛子めんたいこは、北海道は0.9千t（同4％）のみであり、福岡県が16.5千tと約7割を生産しています。

平成17年都道府県別の魚卵加工品生産量（t）およびシェア
資料：農林水産省「水産物流通統計年報」



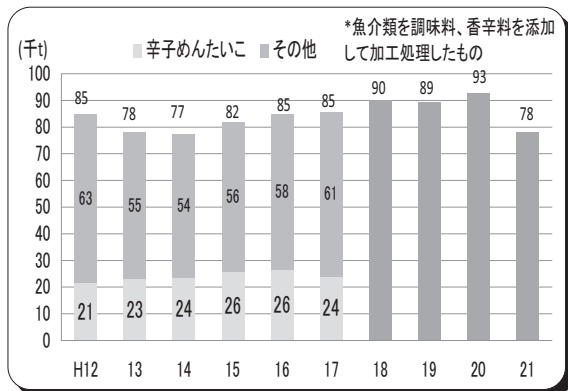
塩蔵品その他（魚卵等）の生産量（全国）

資料：農林水産省「水産加工品生産量（陸上加工）」*H18～内訳なし



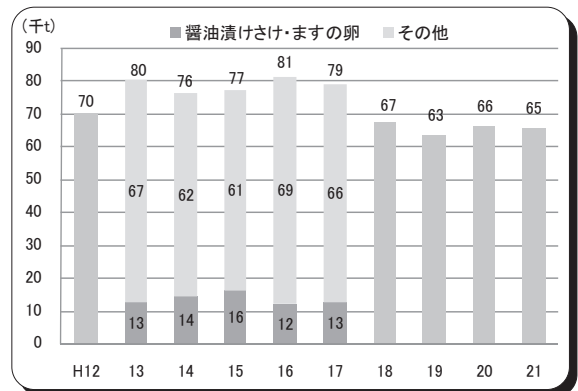
その他の調味加工品（全国）

資料：農林水産省「水産加工品生産量（陸上加工）」*H18～内訳なし



水産物漬物の生産量（全国）

資料：農林水産省「水産加工品生産量（陸上加工）」*H12, 18～内訳なし

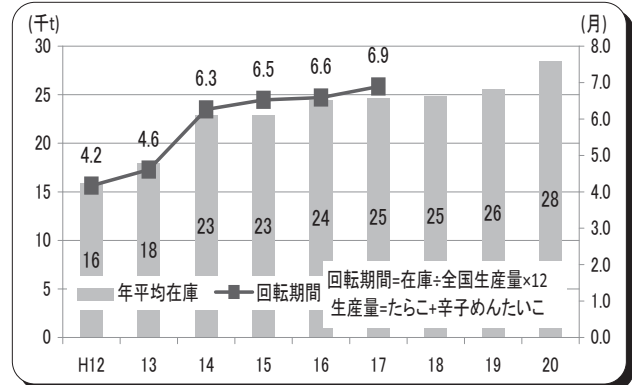


（２）全国主要消費地・産地の在庫推移

全国主要消費地14都市および産地19市町の年平均在庫は平成12年の16千tから平成20年28千tと80%増加しています。たらこ・辛子めんたいこの生産量が統計上把握できる平成17年までの推移をみると、生産量は平成12年46千tから平成17年43千tへと5.8%減少しています。一方で同期間の在庫は55.8%増加していることから、消費量が減少していることが推定できます。

主要消費地・産地在庫推移（全国）

全国主要消費地14都市、産地19市町の在庫統計 資料：農林水産省「水産物流通統計年報」

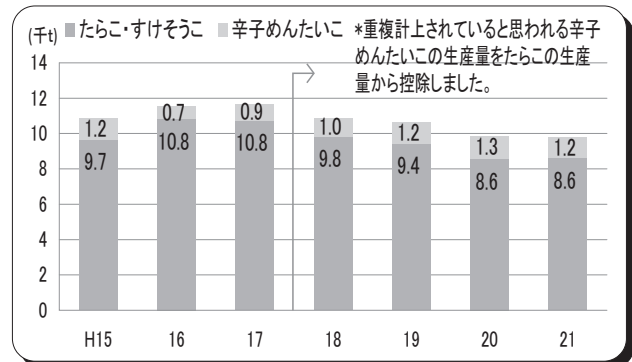


（３）北海道の生産量

全国同様、統計の表示方法が変更になったことから、直近のたらこ（辛子めんたいこを含む）生産量は不明ですが、平成17年実績では、たらこ10.8千t、辛子めんたいこ0.9千t、合計11.7千tです。平成18年以降は、全国の塩蔵品生産量が減少傾向にあること、また北海道のすけとうだらの漁獲量およびたらこの卵の輸入量の推移から、年間生産量は約10千t程度と推定されます。

北海道のたらこ・すけそうこ生産量

資料：農林水産省「水産加工品生産量（陸上加工）」ただし、平成18年以降は、統計の表示方法変更となったことから、筆者による推計。



（４）北海道の主要消費地（札幌市）・産地の在庫推移

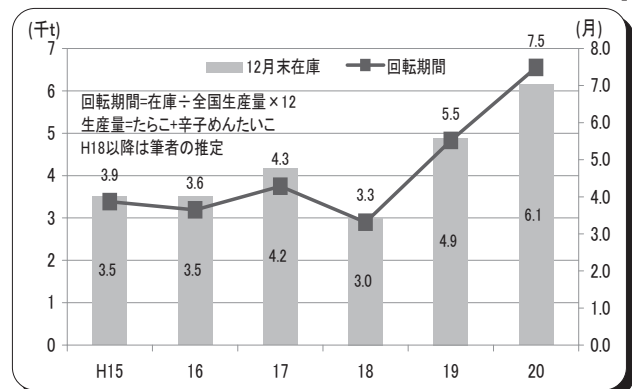
札幌市および産地10市町の年末（12月）在庫は、平成15年の3.5千tから平成20年6.1千tへと75%増加しています。

全国同様、生産量が統計上把握できる平成17年までの推移をみると、生産量は平成15年10.9千tから平成17年11.7千tへ7.4%増加しています。一方で同期間の在庫は18.9%増加し、在庫回転期間が0.4ヶ月長期化していることから、消費が減少していることが推定できます。

平成18年以降は、上記（３）の推計生産量を使用して回転期間を算出すると、生産量が緩やかに減少している一方で、在庫が増加しており消費量の減少が推定できます。しかし、平成22年は、後述する家計調査を基にした推計消費量が大幅に増加していることから、在庫は減少している可能性があります。

北海道の主要消費地・産地在庫推移

主要消費地（札幌市）、産地10市町の在庫統計 資料：農林水産省「水産物流通統計年報」

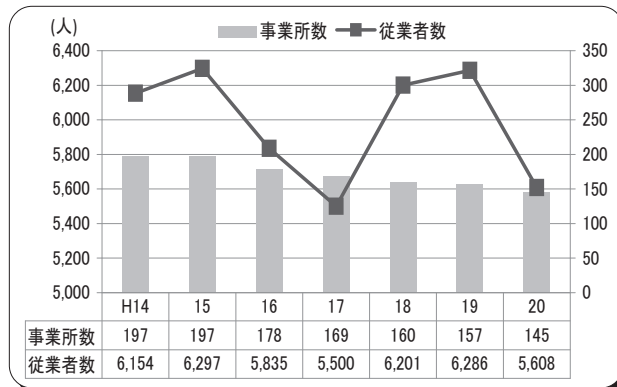


4. 水産加工業者数、就業者数（従業員4人以上の事業所）

全国の塩干・塩蔵品製造業の事業所数は、平成15年836か所から平成20年769か所へと67か所（△8.0%）減少しています。また、従業員数は平成15年16,456人から平成20年16,096人へと360人（△2.2%）減少しています。

北海道の事業所数は平成15年197か所から平成20年145か所へと52か所（△26.4%）、従業員数は平成15年6,297人から平成20年5,608人へと689人（△10.9%）それぞれ減少しています。全国の減少幅に比べ、いずれも大きく減少しています。

北海道の塩干・塩蔵品製造業（従業員4人以上の事業所）
資料：経済産業省「平成20年工業統計表 細分類」



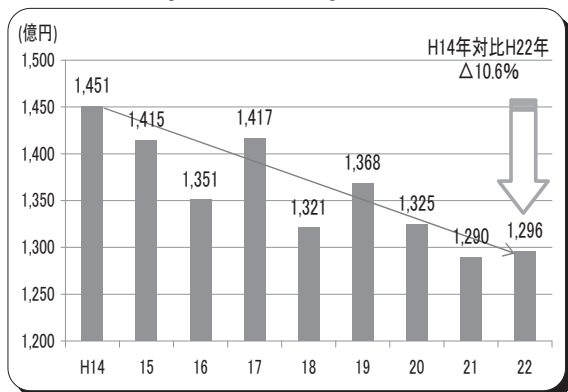
5. 消費市場：消費市場は総務省統計局「家計調査」を基にしています。同調査はサンプル調査のため、消費量・消費金額については、一世帯当たりの消費額と世帯数から推計した数値です。

（1）全国の市場規模

全国の市場規模は平成14年の1,451億円から平成22年1,296億円（平成14年対比△10.6%）へと減少しています。消費数量は平成14年の34千tから平成22年40千t（同+17%）と増加しているのに対して、購入平均単価は平成14年の427円/100gから平成22年326円/100g（同△23.6%）へと大きく低下したことが影響しています。

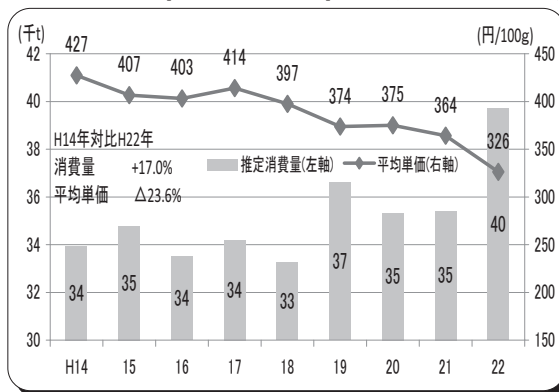
たらか家計消費・推定金額（全国）

資料：総務省統計局「家計調査」、北海道統計協会「北海道統計」*市場規模（金額）は資料を基に筆者作成。



たらか家計消費量・購入平均単価（全国）

資料：総務省統計局「家計調査」、北海道統計協会「北海道統計」*市場規模（消費量）は資料を基に筆者作成。

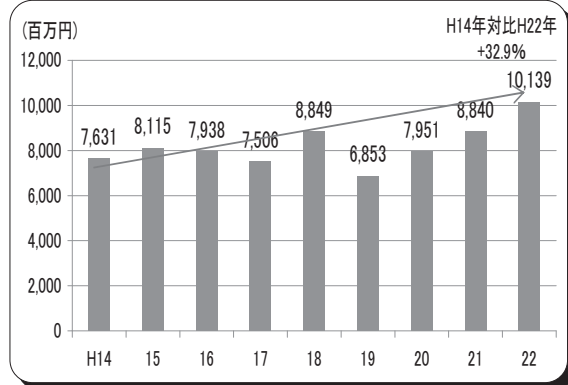


（2）北海道の市場規模

北海道の市場規模は平成14年の76億円から平成22年101億円（平成14年対比+32.9%）へと増加しています。購入平均単価は平成14年の380円/100gから平成22年261円/100g（同△31.3%）へと全国平均以上に低下しましたが、消費数量は平成14年の2.0千tから平成22年3.9千t（同+93.4%）へと大きく増加しました。基調としては、単価が下落する一方で消費数量が増加する傾向になっています。

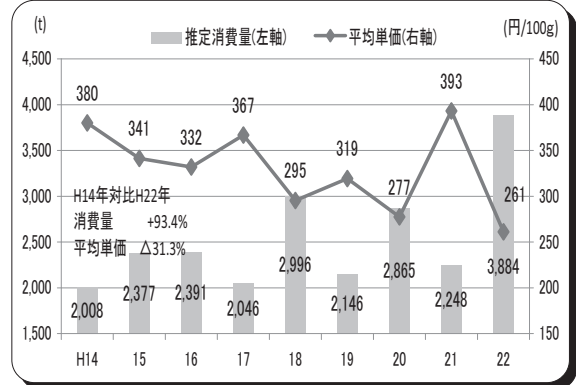
たらこ家計消費・推定金額（北海道）

資料：総務省統計局「家計調査」、北海道統計協会「北海道統計」*市場規模（金額）は資料を基に筆者作成。



たらこ家計消費量・購入平均単価（北海道）

資料：総務省統計局「家計調査」、北海道統計協会「北海道統計」*市場規模（消費量）は資料を基に筆者作成。

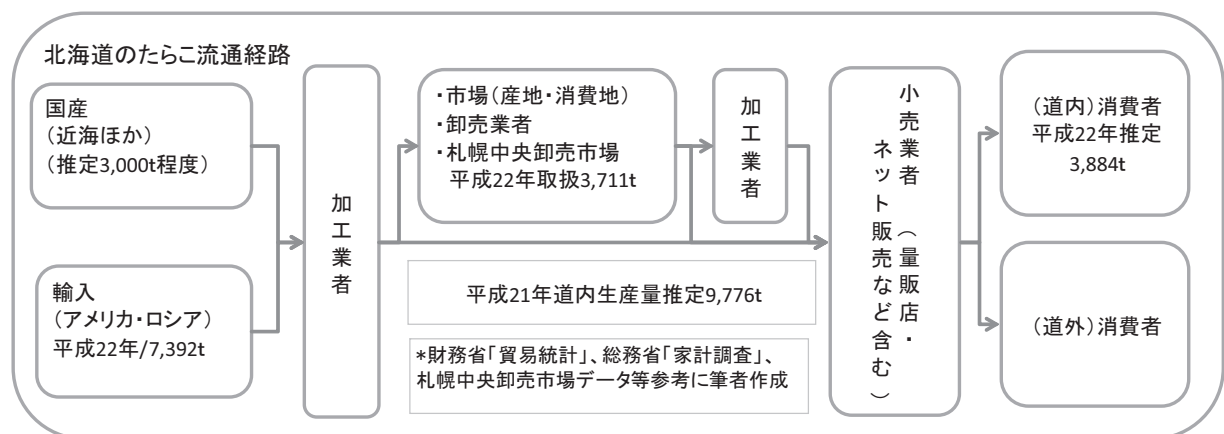


6. たらこの流通経路

北海道のたらこの流通経路を簡略化して図示すると下記ようになります。

北海道では国産・輸入物合わせて約1万tのすけこを取扱い、そのうち約3割強を札幌中央卸売市場で取扱いしています。生ものである国産原卵は、「塩たらこ」や「辛子めんたいこ」への加工のため流通スピードが重要であり、生産者の資金回収も早い市場を通すことが多いと思われます。一方、輸入物はすでに冷凍（一部塩蔵品）されていることから、加工のために流通を急ぐ必要がないこと、また大口需要家の意向をあらかじめ受けて仕入を行うなど、輸入商社から加工業者を経由して直接小売業者へ流通することが多いと思われます。輸入品の大半が冷凍すけこであることに着目してみると、平成22年の北海道の輸入量7.3千tに対して、札幌中央卸売市場の冷凍すけこ取扱量は0.9千tと輸入量に占めるシェアは12.4%になっています。

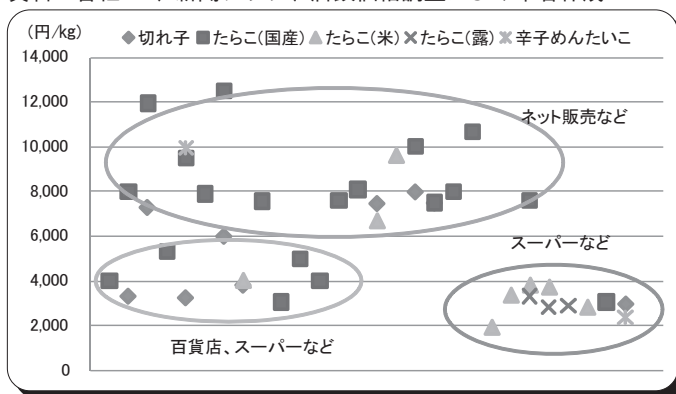
また、北海道内の消費量は約4千tであることから、生産量の約6割は道外へ出荷されています。なお、輸出は、たらこの卵単独の統計はなく、魚の肝臓・卵およびしらこの合計で北海道の取扱量は50t程度と道内のたらこ生産量に比べて極めて少量になっています。



7. たらこ価格分布（単位：円/kg）

たらこの商品価格は原産地（国産・アメリカ産・ロシア産）、製品区分（バラ子・切れ子・一本物など）によって広く分布しています。国産物で概ね4,000円（切れ子など）以上となっており、中でも一本物は8,000円以上の高値のものがあります。アメリカ産は4,000円程度、ロシア産は3,000円台と若干低価格商品になっています。

たらこ価格分布図
資料：各社HP、新聞チラシ、店頭価格調査により筆者作成



おわりに

かつて日本の漁船は、アメリカやロシア沿岸まで行ってすけとうだら漁を行っていました。しかし200海里問題や資源管理の問題などで操業できなくなり、アメリカやロシアからすけこを輸入するようになりました。アメリカやロシアの漁船が行う、すけこの船上加工や冷凍には日本の技術が活用されています。産地によって水揚げされるすけとうだらの魚体の大きさも異なりますので、すけこの品質も変わります。原産地による食感の違いを比べてみてはいかがでしょうか。

また、辛子めんたいこと言えば九州が有名ですが、北海道でも製造していますので、塩たらこだけでなく、辛子めんたいこも原産地と加工地を確認してお気に入りの一品（道産品）を探してみてください。

（伊東基寛）

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.1	△ 7.8	94.4	△ 12.7	98.2	△ 5.8	95.0	△ 12.6	102.5	△ 2.4	95.3	△ 5.2
21年度	90.1	△ 6.2	86.1	△ 8.8	92.7	△ 5.6	87.1	△ 8.3	90.8	△ 11.4	89.5	△ 6.1
22年度	93.6	3.9	r 93.8	8.9	96.5	4.1	95.2	9.3	92.5	1.9	r 92.6	3.5
22年 1～3月	r 94.4	12.5	94.6	28.0	r 98.1	11.3	95.8	26.9	r 88.7	△ 11.4	94.4	△ 6.1
4～6月	r 93.3	8.5	95.3	21.3	r 97.8	12.7	96.5	21.7	r 88.5	△ 10.0	96.9	1.2
7～9月	r 93.6	6.1	94.3	14.0	r 96.1	5.5	95.7	14.4	r 90.4	△ 3.7	97.3	3.5
10～12月	r 92.5	0.5	94.2	5.9	r 95.5	0.7	95.4	6.4	r 89.7	△ 3.0	96.7	3.8
23年 1～3月	r 95.4	1.1	r 92.3	△ 2.5	r 96.9	△ 1.0	r 93.6	△ 2.6	r 90.4	1.9	r 97.7	3.5
22年 4月	r 93.3	9.4	95.8	27.0	r 96.4	10.7	97.3	27.3	r 89.3	△ 9.9	95.0	△ 3.5
5月	r 93.0	7.9	95.7	20.7	r 97.5	13.1	96.1	21.0	r 88.7	△ 10.8	96.3	△ 0.9
6月	r 93.5	8.2	94.3	16.6	r 99.5	14.3	96.0	17.6	r 88.5	△ 10.0	96.9	1.2
7月	r 93.4	6.4	94.6	14.6	r 95.9	5.4	96.0	14.7	r 89.1	△ 6.1	96.7	1.3
8月	r 93.1	5.9	94.5	15.5	r 96.5	6.3	95.7	15.8	r 89.7	△ 5.1	97.1	2.5
9月	r 94.4	5.7	93.7	12.1	r 95.9	4.5	95.5	12.9	r 90.4	△ 3.7	97.3	3.5
10月	r 90.6	△ 0.9	92.4	5.0	r 94.2	△ 0.6	93.2	4.4	r 89.4	△ 3.5	96.8	3.9
11月	r 93.7	2.4	93.9	7.0	r 96.4	2.8	95.9	8.7	r 89.2	△ 5.1	95.2	2.0
12月	r 93.3	△ 0.1	96.2	5.9	r 95.9	△ 0.1	97.1	5.9	r 89.7	△ 3.0	96.7	3.8
23年 1月	r 96.9	1.9	96.2	4.6	r 95.9	△ 2.0	96.3	3.2	r 87.6	△ 5.9	100.5	7.0
2月	r 97.4	2.6	97.9	2.9	r 98.8	0.2	99.5	3.6	r 88.4	△ 2.6	102.0	6.9
3月	r 91.9	△ 1.1	r 82.7	△ 13.1	r 96.1	△ 1.2	r 85.0	△ 12.1	r 90.4	1.9	r 97.7	3.5
4月	p 94.0	△ 0.2	p 83.5	△ 14.0	p 98.7	1.5	p 82.7	△ 16.2	p 90.8	1.6	p 98.2	3.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	933,720	△ 5.6	206,589	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,404	△ 5.2	128,147	△ 2.5
21年度	920,855	△ 3.6	195,575	△ 6.4	246,086	△ 4.6	70,544	△ 8.6	674,769	△ 3.3	125,131	△ 5.1
22年度	r 935,299	△ 1.2	r 195,776	△ 2.0	220,233	△ 3.0	67,267	△ 3.1	r 715,067	△ 0.6	r 128,509	△ 1.4
22年 1～3月	219,093	△ 2.5	47,004	△ 4.9	57,500	△ 1.8	16,886	△ 4.9	161,593	△ 2.7	30,118	△ 4.9
4～6月	218,614	△ 1.0	46,758	△ 3.5	52,288	△ 0.1	15,997	△ 3.8	166,326	△ 1.3	30,761	△ 3.4
7～9月	230,709	△ 1.1	48,470	△ 1.6	53,386	△ 2.5	16,114	△ 3.0	177,323	△ 0.6	32,356	△ 0.8
10～12月	257,118	△ 1.3	53,558	△ 0.5	61,736	△ 3.4	19,421	△ 0.6	195,382	△ 0.6	34,137	△ 0.5
23年 1～3月	r 228,857	△ 1.4	r 46,990	△ 2.6	52,823	△ 5.8	15,736	△ 5.5	r 176,035	0.1	r 31,254	△ 1.0
22年 4月	73,011	△ 0.8	15,468	△ 3.7	17,519	1.1	5,276	△ 3.7	55,492	△ 1.4	10,193	△ 3.6
5月	73,205	△ 2.3	15,656	△ 3.9	17,496	△ 0.5	5,359	△ 2.1	55,709	△ 2.8	10,296	△ 4.9
6月	72,399	0.0	15,634	△ 3.1	17,273	△ 0.9	5,362	△ 5.7	55,126	0.3	10,272	△ 1.6
7月	80,296	△ 0.9	17,519	△ 1.3	20,242	△ 1.5	6,513	△ 1.4	60,054	△ 0.7	11,006	△ 1.2
8月	77,495	△ 1.7	15,853	△ 1.8	16,287	△ 2.5	4,743	△ 3.0	61,208	△ 1.5	11,110	△ 1.3
9月	72,918	△ 0.5	15,098	△ 1.7	16,857	△ 3.6	4,858	△ 5.0	56,061	0.5	10,240	0.1
10月	77,478	0.3	16,131	0.4	18,179	△ 1.3	5,556	0.6	59,300	0.9	10,575	0.3
11月	76,390	△ 2.5	16,634	0.1	18,043	△ 4.9	6,026	△ 0.4	58,348	△ 1.7	10,608	0.5
12月	103,250	△ 1.7	20,793	△ 1.7	25,515	△ 3.9	7,839	△ 1.5	77,735	△ 0.9	12,954	△ 1.8
23年 1月	78,948	△ 2.2	17,406	△ 0.7	19,057	△ 5.6	6,024	△ 1.1	59,891	△ 0.9	11,382	△ 0.4
2月	70,334	0.0	14,469	0.5	15,936	△ 1.4	4,710	0.6	54,398	0.5	9,759	0.4
3月	r 79,575	△ 2.0	r 15,115	△ 7.5	17,829	△ 9.7	5,002	△ 15.0	r 61,746	0.8	r 10,113	△ 3.0
4月	p 77,642	△ 1.3	p 15,657	△ 1.9	p 16,870	△ 2.4	5,148	△ 1.8	p 60,771	△ 0.9	p 10,510	△ 1.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	17年＝100	前 年 同 月比(%)	17年＝100	前 年 同 月比(%)	円／ドル	円 月(期)末
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.1	0.6	100.6	0.3	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	102.5	1.4	101.7	1.1	100.46	8,110
21年度	430,922	△ 1.4	79,383	△ 4.2	99.5	△ 3.0	100.0	△ 1.6	92.80	11,090
22年度	447,951	1.6	82,657	1.5	99.6	0.1	99.6	△ 0.4	85.69	9,755
22年 1～3月	99,069	△ 1.9	18,501	△ 5.2	99.2	△ 1.5	99.4	△ 1.2	90.65	11,090
4～6月	107,597	△ 1.2	19,833	△ 3.0	99.4	△ 0.4	99.7	△ 0.9	90.01	9,383
7～9月	123,404	4.7	22,400	4.2	99.2	△ 0.2	99.5	△ 0.8	85.86	9,369
10～12月	110,436	△ 1.8	20,402	△ 0.9	99.8	0.4	99.9	0.1	82.58	10,229
23年 1～3月	106,514	4.7	20,022	5.9	99.9	0.7	99.4	0.0	82.32	9,755
22年 4月	33,987	△ 2.1	6,438	△ 3.9	99.1	△ 1.0	99.6	△ 1.2	93.38	11,057
5月	36,172	△ 3.0	6,703	△ 3.7	99.5	△ 0.2	99.7	△ 0.9	91.74	9,769
6月	37,438	1.4	6,692	△ 1.4	99.6	△ 0.1	99.7	△ 0.7	90.92	9,383
7月	39,940	1.2	7,363	0.3	98.9	△ 0.3	99.2	△ 0.9	87.72	9,537
8月	41,453	1.1	7,427	0.7	99.1	△ 0.3	99.5	△ 0.9	85.47	8,824
9月	42,011	12.3	7,610	12.2	99.6	0.0	99.8	△ 0.6	84.38	9,369
10月	35,115	△ 7.3	6,515	△ 6.0	99.9	0.4	100.2	0.2	81.87	9,202
11月	35,647	0.0	6,620	0.7	99.7	0.4	99.9	0.1	82.48	9,937
12月	39,674	1.8	7,267	2.8	99.9	0.5	99.6	0.0	83.41	10,229
23年 1月	35,828	3.8	6,638	4.5	99.7	0.6	99.4	0.0	82.63	10,238
2月	33,384	4.7	6,268	5.9	99.8	0.7	99.3	0.0	82.53	10,624
3月	37,302	5.4	7,116	7.2	100.1	0.8	99.6	0.0	81.79	9,755
4月	35,382	1.5	6,630	1.0	100.4	1.3	99.9	0.3	83.35	9,850
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
22年 1～3月	47,193	21.9	15,614	65.6	18,299	16.3	13,280	△ 2.1	1,295,688	24.1
4～6月	43,742	20.8	13,371	35.1	18,281	17.6	12,090	12.2	976,233	22.0
7～9月	46,355	11.0	14,695	19.4	19,316	5.7	12,344	10.3	1,098,515	4.6
10～12月	26,597	△ 23.9	8,198	△ 27.2	10,274	△ 27.2	8,125	△ 15.1	749,881	△ 27.2
23年 1～3月	36,040	△ 23.6	10,328	△ 33.9	14,591	△ 20.3	11,121	△ 16.3	963,686	△ 25.6
22年 4月	14,795	28.3	4,266	57.8	6,501	24.3	4,028	11.9	298,311	26.4
5月	13,002	23.3	4,049	26.5	5,127	25.9	3,826	17.0	300,760	23.0
6月	15,945	12.8	5,056	26.6	6,653	6.6	4,236	8.6	377,162	18.1
7月	17,765	8.0	5,390	21.6	8,164	△ 0.8	4,211	11.3	420,593	12.9
8月	13,676	37.7	4,174	45.1	5,872	51.5	3,630	14.3	369,210	40.1
9月	14,914	△ 3.1	5,131	2.6	5,280	△ 14.4	4,503	6.5	400,663	△ 3.2
10月	9,491	△ 23.6	2,770	△ 29.5	3,590	△ 28.2	3,131	△ 10.5	251,493	△ 25.9
11月	9,535	△ 24.0	3,050	△ 20.7	3,841	△ 26.5	2,644	△ 23.9	258,732	△ 29.8
12月	7,571	△ 24.1	2,378	△ 31.8	2,843	△ 26.8	2,350	△ 9.7	239,656	△ 25.5
23年 1月	8,575	△ 16.6	2,334	△ 30.1	3,488	△ 11.1	2,753	△ 8.8	259,079	△ 19.0
2月	11,186	△ 12.0	3,174	△ 24.0	4,315	△ 10.0	3,697	△ 1.1	341,034	△ 13.8
3月	16,279	△ 32.7	4,820	△ 40.5	6,788	△ 29.1	4,671	△ 28.4	363,573	△ 37.4
4月	7,583	△ 48.7	2,006	△ 53.0	3,283	△ 49.5	2,294	△ 43.0	153,529	△ 48.5
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	106,168	△14.1
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	84,337	△20.6
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△ 8.8	90,251	7.0
22年 1～3月	4,968	20.9	1,865	△ 6.6	130,951	△ 6.7	24,992	△11.8	23,180	△ 1.8
4～6月	7,942	7.4	1,952	△ 1.1	276,817	△12.6	31,018	△ 3.5	21,539	3.3
7～9月	8,273	17.5	2,128	13.8	249,646	△21.1	32,246	△12.6	23,376	13.0
10～12月	7,800	△ 5.1	2,187	6.9	129,897	△25.2	25,369	△14.8	20,571	4.9
23年 1～3月	5,907	18.9	1,924	3.2	163,080	24.5	24,194	△ 3.2	24,765	6.8
22年 4月	2,547	6.5	666	0.6	138,044	△ 6.2	13,278	△ 0.1	6,880	9.4
5月	2,415	14.3	599	△ 4.6	60,125	△ 9.6	7,402	△ 5.9	6,389	4.3
6月	2,980	3.2	687	0.6	78,648	△23.6	10,338	△ 5.8	8,270	△ 2.2
7月	2,825	23.6	688	4.3	106,230	△12.0	11,410	△ 8.8	6,844	15.9
8月	2,941	21.1	720	20.5	73,831	△23.3	9,216	△ 8.4	7,073	24.1
9月	2,507	7.8	720	17.7	69,585	△30.0	11,620	△18.8	9,459	4.2
10月	2,787	6.8	714	6.4	55,506	△39.8	10,367	△18.1	6,358	7.0
11月	2,613	△15.0	728	6.8	39,394	△22.7	7,912	△ 6.3	6,442	11.6
12月	2,400	△ 5.2	745	7.5	34,997	14.7	7,090	△18.1	7,771	△ 1.6
23年 1月	1,950	61.2	667	2.7	17,955	89.4	5,218	△ 9.9	6,019	5.9
2月	1,797	30.8	623	10.1	16,913	△10.5	6,034	4.2	6,922	7.6
3月	2,160	△ 9.4	634	△ 2.4	128,212	25.0	12,942	△ 3.5	11,825	6.8
4月	2,676	5.1	668	0.3	118,161	△14.4	11,797	△11.2	—	—
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需 (原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率 (常用)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値	倍 原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
21年度	11,539	△ 5.8	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△ 8.8
22年度	11,171	△ 3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△ 6.7	13,065	△11.3
22年 1～3月	2,523	△ 0.2	0.38	0.46	5.2	5.1	109	△37.7	3,467	△17.7
4～6月	2,688	1.7	0.36	0.42	5.5	5.3	113	△27.6	3,323	△16.0
7～9月	3,606	△ 2.0	0.41	0.49	5.0	5.1	111	2.8	3,232	△14.5
10～12月	2,625	△ 2.5	0.44	0.55	5.1	4.8	107	△ 7.8	3,299	△ 6.5
23年 1～3月	2,252	△10.8	0.43	0.60	5.3	4.7	125	14.7	3,211	△ 7.4
22年 4月	752	4.5	0.35	0.42	↑	5.4	45	△19.6	1,154	△13.1
5月	925	0.8	0.35	0.41	5.5	5.2	35	△22.2	1,021	△15.1
6月	1,011	0.4	0.37	0.43	↓	5.2	33	△40.0	1,148	△19.2
7月	1,138	0.8	0.38	0.45	↑	5.0	39	0.0	1,066	△23.0
8月	1,316	△ 0.5	0.41	0.49	5.0	5.1	34	△20.9	1,064	△14.2
9月	1,152	△ 6.1	0.43	0.52	↓	5.1	38	46.2	1,102	△ 4.5
10月	1,005	△ 0.3	0.45	0.54	↑	5.0	30	△23.1	1,136	△ 9.9
11月	808	△ 4.7	0.44	0.55	5.1	4.8	37	5.7	1,061	△ 6.2
12月	812	△ 3.0	0.42	0.56	↓	4.6	40	△ 4.8	1,102	△ 2.9
23年 1月	782	△ 1.1	0.42	0.59	↑	4.7	39	2.6	1,041	△ 2.0
2月	810	△ 1.4	0.44	0.61	5.3	4.6	41	17.1	987	△ 9.4
3月	660	△27.6	0.44	0.60	↓	4.9	45	25.0	1,183	△ 9.9
4月	562	△25.3	0.40	0.52	—	4.9	52	15.6	1,076	△ 6.7
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標（４）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
19年度	381,447	17.5	851,134	9.9	1,387,592	9.8	749,581	9.5
20年度	377,154	△ 1.1	711,456	△16.4	1,552,449	11.9	719,104	△ 4.1
21年度	322,642	△14.5	590,079	△17.1	977,663	△37.0	538,209	△25.2
22年度	r 342,257	6.1	677,917	14.9	r 1,228,095	25.6	r 624,131	16.0
22年 1～3月	84,799	33.0	160,285	43.2	283,945	29.8	144,152	19.2
4～6月	82,152	45.1	170,656	33.2	295,934	52.2	153,567	28.1
7～9月	83,751	△13.0	170,313	17.8	276,830	18.3	154,086	14.9
10～12月	90,099	6.1	172,743	10.0	294,498	11.0	155,845	11.3
23年 1～3月	r 86,255	1.7	164,205	2.4	r 360,833	27.0	r 160,633	11.4
22年 4月	29,264	51.8	58,897	40.4	111,655	45.9	51,605	24.5
5月	23,876	21.2	53,086	32.1	87,173	42.5	49,995	33.7
6月	29,012	64.4	58,672	27.7	97,106	71.1	51,967	26.5
7月	32,919	△ 9.2	59,819	23.5	98,376	44.0	51,973	16.1
8月	22,155	△ 2.6	52,098	15.5	77,666	7.0	51,460	18.4
9月	28,677	△23.1	58,396	14.3	100,788	8.4	50,653	10.3
10月	30,655	2.1	57,225	7.8	90,630	2.6	49,099	8.9
11月	24,271	△13.2	54,398	9.1	90,368	11.9	52,822	14.3
12月	35,173	30.6	61,120	12.9	113,500	17.9	53,924	10.7
23年 1月	26,976	21.5	49,703	1.4	115,431	21.7	54,497	12.2
2月	25,938	△22.0	55,890	9.0	r 122,230	32.5	49,387	10.0
3月	r 33,341	13.7	58,612	△ 2.3	123,172	27.2	r 56,749	12.0
4月	p 32,511	11.1	51,566	△12.4	p 133,616	19.7	p 56,215	8.9
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
20年度	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
21年度	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
22年度	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
22年 1～3月	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
4～6月	134,911	1.8	5,799,580	2.0	90,225	0.3	4,094,429	△ 1.6
7～9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
10～12月	136,022	1.6	5,767,078	1.7	92,165	△ 0.1	4,093,066	△ 1.8
23年 1～3月	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
22年 4月	134,587	2.6	5,776,527	2.4	92,436	1.2	4,104,312	△ 1.8
5月	134,522	2.6	5,797,778	3.0	91,295	0.3	4,089,159	△ 1.9
6月	134,911	1.8	5,799,580	2.0	90,225	0.3	4,094,429	△ 1.6
7月	134,001	2.5	5,735,437	1.9	90,461	0.4	4,085,752	△ 1.6
8月	133,957	2.1	5,740,868	2.3	90,424	0.3	4,067,471	△ 1.7
9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
10月	133,741	1.4	5,730,245	2.4	91,458	0.2	4,067,706	△ 1.9
11月	134,551	1.9	5,758,635	1.9	91,123	△ 0.2	4,060,272	△ 1.8
12月	136,022	1.6	5,767,078	1.7	92,165	△ 0.1	4,093,066	△ 1.8
23年 1月	133,993	1.2	5,762,021	1.8	91,565	△ 0.5	4,064,857	△ 1.8
2月	134,375	0.9	5,806,208	2.2	91,701	△ 0.3	4,064,467	△ 1.8
3月	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
4月	137,820	2.4	5,952,444	3.0	92,936	0.5	4,095,728	△ 0.2
資料	日本銀行							



調査レポート 2011.7月号 (No.180)

平成23年 (2011年) 6月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。